



Overseas Fishery Cooperation Foundation of Japan

評価報告書

— 2016 年度 研修生受入事業 —

(終了時評価—2017 年 4 月)

水産指導者養成（持続的利用）コース

研修生受入の概要

研修コース名	水産指導者養成（持続的利用）コース
参加国及び参加人数	11 か国 11 名 (ソロモン諸島、ラオス人民民主共和国、グレナダ、モロッコ王国、ドミニカ国、モンゴル国、ベトナム社会主義共和国、エリトリア国、カンボジア王国、モーリタニア・イスラム共和国、スリナム共和国)
研修コース実施の経緯と背景	<p>漁業国にとって国内や国際会議の場で科学的根拠に基づく水産資源の持続的利用に関する理解を深めていくことが重要な課題となっている。しかしながら、多くの途上国では、水産資源の利用・管理に関する知識や情報、人材の不足といった問題があり、国際会議等における漁業国の連携は、必ずしも十分に機能しているとはいえない状況にある。</p> <p>このため、我が国と協調・連携して水産資源の持続的利用を促進していくことが期待される関係国の行政官・研究官を対象とし、我が国の水産資源管理に関する施策や研究等に関する講義や水産資源の持続的利用に取り組む現場の視察等を通じ、国内外での水産資源管理施策の中核を担う指導者に求められる知識の習得等により、関係途上国における水産資源の持続的利用に係る理解の向上並びに促進に寄与することを目的として 2016 年度に新たにコースを開設した。</p>
研修期間及び研修場所	<p>2016 年 5 月 16 日～5 月 31 日（16 日間）</p> <p>一般研修：5 月 16 日～5 月 24 日（9 日間） (研修場所：東京研修センター)</p> <p>技術研修：5 月 25 日～5 月 31 日（7 日間） (研修場所：水産関連施設等)</p>
上位目標	関係途上国における水産資源の持続的利用に係る理解の向上並びに施策の促進が図られる
研修目標	水産資源管理施策の中核を担う行政官・研究官の知識・能力の向上
成果	行政官・研究官の水産資源の持続的利用に係る世界情勢への理解が深まる

活 動	<p>1) 一般研修 学科講義：我が国の水産業の紹介（日本の水産政策、水産業概論、日本の水産物利用、ワシントン条約（CITESの仕組みとRFMO）、国際捕鯨委員会（捕鯨の歴史と調査捕鯨）、世界の漁業管理と水産物貿易、総合的な資源管理と漁業管理） その他：持続的利用会合参加</p> <p>2) 技術研修 学科講義：持続的利用（漁業現場における持続利用及び経営改善の取り組み事例） 水産施設視察：大船渡魚市場、岩手県栽培漁業協会、気仙沼魚市場等</p>		
投 入	1) 財団側		
	投入内容	人的投入（講師等）	物的投入（研修資材等）
	一般研修	講師4名、 水産講師3名	水産専門講義テキスト等
	技術研修	講師2名	パソコン、 水産専門講義テキスト等
	事業費	9百万円	
2) 受入対象国側 投入なし			

評 価 事 項

◆ 妥 当 性

1. 研修実施計画は相手国のニーズに合致していたか

地域漁業管理機関等において、資源の持続的利用の意識が高まるなか、途上国においては、水産資源の持続的利用に必要な知識及び人材が不足しており、これらの知識を習得し、人材育成を図りたいという要望がある。

本研修コースの実施計画は、資源の持続的利用に関する世界の情勢及びそれらに関する国・地域間の相違並びに資源の持続的利用に関する我が国の取組について、講習及びケーススタディーを組み合わせることで策定されており、研修生が紹介された様々な情報や取組の中から、それぞれの国の状況に応じて、必要知識を習得できたことから、相手国のニーズに合致していた。

2. 研修実施計画の妥当性（一般研修・技術研修）

研修実施計画は、資源の持続的利用に関する世界の情勢等及び日本の取り組みについての各種講義並びにケーススタディーを組み合わせることで策定されており、妥当であった。

3. 研修実施計画は、一般研修期間及び技術研修期間中の研修生活の実態を考慮して作成されたか

指導員、研修監理員等を適切に配置する等、日常生活を考慮して実施計画が作成された。

4. その他
特になし。



〔築地市場見学〕

◆ 効率性

1. 講師、研修施設、研修資機材等は計画通りに投入され、期待される成果を上げたか

水産講義においては、水産資源の持続的利用等を専門とする講師陣を配置した。これら講師陣及び研修施設等の投入は計画通り実施され、期待される成果を上げた。

2. 研修内容、水準、技術指導方法は適切に実施されていたか

研修カリキュラムは会議出席、講義、水産関係施設等の視察のバランス、研修生の多様性を考慮して設計されており、指導方法もレクチャー型と対話型を併用する等適切に計画され実施された。



3. その他(研修の効率性に影響を与えたと考えられる貢献・阻害要因等)

特になし。

〔フカヒレ加工場：

フカヒレから骨を外す作業実習をするモーリタニア研修生〕

◆ 有効性

1. 研修目標の達成度

研修目標： 水産資源管理施策の中核を担う行政官・研究官の知識・能力のレベルアップ

本研修では、水産資源の持続的利用に係る水産講義並びにこれに係る水産施設等の視察を行い、各国の水産資源管理に携わる行政官、研究官が既に有する知識のブラッシュアップ、水産資源の持続的利用方法の多様性と自国への応用方法について認識を深めることが出来、研修目標は達成された。

2. その他(研修生の研修意欲・研修満足度等及び職場における社会・文化、制度上の環境等外部要因が、研修目標の達成に与えた影響等)

特になし。

◆ インパクト

1. 上位目標の達成に対する研修目標の達成の効果は、どの程度見込まれるか

研修生は、各国の所属機関において、水産資源管理行政あるいは研究業務に従事することから、今回修得した知識やノウハウを担当業務にフィードバックすることにより、当該国での水産資源の持続的利用に係る理解の向上並びに施策の促進に及ぼす効果は大きい。

2. 研修生受入事業は、政策形成、社会・経済等でどのような直接的・間接的な効果又は負の影響が見込まれるか

水産資源管理の中核を担う人材が育成されることにより、相手国における水産資源の持続的利用に関する施策の推進に直接的な影響を及ぼす。

3. その他（計画当初予見できなかった効果又は負の影響が見込まれるか等）

特になし。

◆ 持続性

1. 研修生は帰国後、研修の成果を有効に活用している（できる見込み）か

本研修により、研修生は特定の魚種、漁業をめぐる国際的な情勢や自国が抱える水産資源の持続的利用に関する問題を解決するための知識を習得した。関係沿岸国は漁業を重要な産業と位置付け、水産資源の持続的利用を推進しようとしていることから、研修生が引き続き相応のポストで漁業当局等の業務に携わることで習得した知識の普及が継続されると期待でき、持続性は認められる。

2. その他（相手国及び研修生の自立発展に影響を与えたと考えられる貢献・阻害要因等）

特になし。



〔水産指導者養成(持続的利用)コース研修修了式後記念写真〕